



GLOBAL PEOPLE'S ASSEMBLYの一環として開催

SDG16+
アジアフォーラム2021
宣言

2021



SDG 16

16

PEACE, JUSTICE
AND STRONG
INSTITUTIONS



私たち、SDG16+アジアフォーラム2021の多様な参加者は、アジアにおける民主主義と人権の状況の悪化に対処し、地域全体において平和・公正・公平な社会を促進するために、緊急に行動します。これらの野心的な政策目標は、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のSDG16に定められており、アジア地域のすべての政府が署名しています。

はじめに



主要な提言

私たちは、意思決定者やその他の関係者が、以下のことを直ちに実行するよう求めます。

- 01 国連事務総長が最近発表した「[私たちの共通の課題 \(Our Common Agenda\)](#)」に示されているように、国際平和の構造を改革すること。
- 02 アジア地域において、毎年開催される公式のマルチステークホルダーSDG16+フォーラムを設立し、他の地域に対して政策的リーダーシップを発揮すること。
- 03 アジア地域の平和、人権、民主主義、ガバナンスを強化するために、世界銀行とIMFを通じた国際開発金融の拠出を拡大すること。新開発銀行、アジアインフラ投資銀行 (AIIB)、アジア開発銀行など、アジアにおける既存の開発銀行も、この地域の人々を中心とした開発とSDG16+のために資金を動員・増加させるべきである。
- 04 地域における真の平和と人間の安全保障を促進し、世界人権宣言、経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約、市民的及び政治的権利に関する国際規約を含む国際人権章典に記載されているすべての人権の完全な実現を促進すること。
- 05 他の地域の既存モデルに基づき、アジアのための国連地域人権審査メカニズムを設立すること。
- 06 不当な支配から逃れている何百万人もの市民のために、安全な避難場所とそれへの即時アクセスを確立すること。これには、復讐殺人や、女性やその他の脆弱なコミュニティへの暴力的な抑圧に対する正当な懸念が存在するミャンマーやアフガニスタンからの避難も含まれる。

1. はじめに

今日、アジアの多くの国々は、民主主義に対する長期的な攻撃と相まって、市民社会スペースが縮小し続けていることを経験しており、それがアジア地域の国内および国を越えた様々な紛争状況を引き起こしています。このことは、アジアの長期的な平和プロセスに影響を与えているだけでなく、公共的意思決定へのより包括的な参加を妨げています。このような地域的な傾向は、最も脆弱なコミュニティに不均衡な影響を与え、彼らが直面している問題を悪化させています。

後から振り返ってみると、特定の国では意思決定に対する統合的かつ包括的なアプローチが欠如しており、それに加えて民主主義の価値が長期にわたって組織的に損なわれてきたことで、全体的なシステムの失敗につながってきたことは明らかです。その結果、政治的・社会的な混乱や不安はすぐに近隣諸国に伝わり、最も弱い立場にある人々が最終的な犠牲者となることが多いのです。ミャンマーが軍事政権に陥り、アフガニスタンがタリバンの支配下に置かれたことは、2021年のアジアの平和プロセスに大きな打撃を与えたため、各国政府、国連機関、世界の市民社会は、この地域の平和、人権保護、民主主義の理念を促進するために団結しなければなりません。

このような状況の中、アジア開発連盟（ADA）とそのメンバー、TAPネットワーク、フォーラス（Forus）、貧困をなくすためのグローバル・コール（GCAP）により、アジアで初めてのSDG16+フォーラムが開催されました。このフォーラムは、国連総会に合わせて開催された「Global People's Assembly」の一環として行われ、CSO、国、地域、グローバルパートナー、各国政府、国連機関など、80名以上の参加者が集まりました。SDG16+フォーラムでは、多様な声が集まり、包括的な制度、公正な社会、民主的な価値観の抱擁への信念を改めて表明しました。



2. 行動への新たな呼びかけ

MDGsは、一部では「最低限の開発目標」と定義されていました。そのため、市民社会は、SDGsがより野心的な政策枠組であり、世界のすべての国や地域が達成すべきより高い基準を設定するよう、世界中で取り組んできました。SDGsは多くの点で野心的ではありますが、残念ながら、人権や正義というレンズを明確に使った枠組にはなっていません。

アジアにおける現在の危機は、国連の2030アジェンダに含まれるSDG16+（公正、平和、包摂的な社会）が、この地域における公正・公平な社会を実現するために、また、より広い2030アジェンダの達成のために重要であるという市民社会の信念を強めました。アジアにおけるSDG16+の実施が成功すれば、構造的な不平等を是正し、政府と人々間の信頼を再構築するとともに、将来の衝撃や危機に対する社会の耐性を高めることができる可能性があります。しかし、アジアにおけるSDG16+の実施状況は、2030アジェンダのすべての目標の中で最も弱い実施状況となっています。アジア太平洋地域におけるSDG16+の達成状況は、全体的に多くの課題を残しています（例：女性や少女、子どもに対する暴力の増加など）。SDG16+に関連するデータギャップも、特に地域レベルでは重要な課題となっています。2022年の国連持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラムでは、データの利用可能性、収集、分析に関する各国の能力を向上させるために、この問題について議論することを目指しています。

この地域の市民社会組織やその他のステークホルダーとして、私たちはSDG16+の効果的な共同での実施に引き続きコミットしています。私たちは、このようにコミットすることが、他のすべての持続可能な開発目標の実施を成功させるために不可欠であることを知っています。私たちは、すべての関連アクター、特に国連加盟国と国際機関に対して、平和で公正かつ包括的な社会のための行動と投資を、世界的に、特にアジアにおいて強化するよう、改めて呼びかけます。また、私たちは、国連機関、国際機関・組織、加盟国に対し、関連する国際・地域フォーラムにおいて、アジア地域が直面している主要な課題、特にアフガニスタンとミャンマーが現在直面している課題をより明確に説明し、これらの国で平和と正義を回復することを求めます。私たちは、アジア地域のすべての政府に対し、SDG16+の達成に向けた意思決定プロセスにおいて、最も周縁化されたコミュニティ、特に女性、子ども、[障害者](#)、LGBTQ+、先住民族、民族的少数者の参加を促進することを求めます。そのため、私たちは、[2021年ローマ市民社会宣言](#)をこの文書と相互に参照し、世界中の市民社会によるこの重要な宣言のさらなる承認を求めます。

今日、東アジアから西アジアまでの権威主義政権は、民主主義の言葉と手段を悪用して、フィリピンからインドまで、市民社会組織のための市民社会スペースを減退させ続けています。本フォーラムは、タリバンがアフガニスタンを占領して以来、ここ数週間で抗議活動を行ってきたアフガニスタンの女性たちの勇気に敬意を表します。この地域で顕著な人々の力は、例えば最近では香港のように、強権的な法律に異議を申し立て続けています。私たちは今、アジアの社会にとって歴史的な瞬間を迎えています。各国政府が署名している世界人権宣言の約束が、この地域のすべての公共政策や意思決定に反映されるよう、引き続き求めていかなければなりません。

残念ながら、今日、私たちは、包摂的な意思決定に関するアジアの状況が悪化していることを目の当たりにしています。特にパンデミックの時期には、市民社会や人権活動家への弾圧を強化するために、多くの政府が反対の方向に動いています。アジアは、依然として地域的な人権審査メカニズムを持たない数少ない地域のひとつであり、このメカニズムは、各国政府が署名しているさまざまな国際人権条約の下で行った約束に対して、各国政府に責任を負わせる役割を果たします。

アジア各国政府の民主主義への取り組みにもばらつきがあります。国連システムは、安全保障理事会の不均衡な権力のために、介入できるかどうかについて、しばしば妥協してしまいます。市民社会は、東・東南アジアにおける民主主義の維持・強化に関連して、ASEANのような地域機構の役割を模索すべきだと考えています。





Global Call to Action Against Poverty
People Working to End Inequalities



ACTION FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT



ADA
Asia Development Alliance



**WE STAND TOGETHER
TO ATTACK POVERTY
& INEQUALITY**

3. SDG16+フォーラムの主要な提言

3.1 私たちは、国連および国際社会に対して以下の項目を要請します。

アフガニスタン

- アフガニスタン人、特に弱い立場にある人々や必要としている人々のための緊急避難、移住、再定住活動への支援を増やし、国ごとの難民の割り当てを増やすこと。
- アフガニスタンに住むリスクの高い人々に亡命を認め、そのプロセスを迅速化すること。
- アフガニスタンの平和と民主主義の回復のためにあらゆる手段を用いること。
- アフガニスタンの戦争捕虜の裁判が、国際法および司法の基準に従うことを保障すること。
- アフガニスタンにおける困難や課題が、より広い地域に広がるのを防ぐために行動すること。
- 地域および国際的な連帯を築き、アフガニスタンの人々を支援すること。
- タリバンが求めている公式な承認と資金支援を得るために、人権、特に女性の権利を回復するよう圧力をかけること。それまでの間は、必要に応じて人道的援助が提供されるよう圧力をかけるべきである。
- 人権と自由のための政策環境を整え、メディアとCSOsが不当な干渉を受けずに活動できるようにすること。

ミャンマー

ミャンマーでは、民族差別が根強く残っており、国の統一と平和の実現が阻まれています。軍事当局は、民族間の理解や連帯感の欠如を利用しています。一方で、社会運動や民衆の力は、変化を促し、民主主義を促進する可能性を秘めています（タイ、インドネシア、マレーシアの経験から学ぶこと）。

私たちは、すべての国連加盟国に以下のことを求めます。

- ミャンマー現政権に対し、殺害、拷問、逮捕などのあらゆる暴力を直ちに停止し、選挙で選ばれた政府（現在は国民統合政府（NUG））をミャンマーの合法的な政府として復活させるよう圧力をかけること。
- 国連総会および国連人権委員会が、安全保障理事会に対し、経済・金融制裁、武器禁輸、渡航禁止など、「重大な人権侵害に対処するためにこれまで使用してきたすべての選択肢を検討する」よう促し、国際刑事裁判所（ICC）での司法措置を求め、軍事政権がミャンマーの人々を代表する正当な政府であることを認めないようすること。それらはまさしくミャンマーの人々を代表するものではありません。
- 国際的なメディアがミャンマーの人々の声に耳を傾け、放送することを支援し、ミャンマーの人々の主体性を認め、支援すること。そのためには、抗議活動のリーダーやその他の正当なミャンマー人の声を理解し、どのような支援や連帯の手段が最も有効であるかを知るために、彼らとの関わりを深めること、また、安全と命の危険にさらされながらもミャンマーからの報道を行っている独立系メディアへの財政支援を行うことが必要です。
- すべての政治的抑留者を釈放し、タツマドゥ（ミャンマー国軍）／ユンタ（軍事政権）が選挙とその正当な結果を尊重するよう教え込むこと。
- マレーシアやインドネシアのような国が、ASEANと協力して、ミャンマーの人々やそうした人々を代表する政府を支援するようすること。
- ミャンマーの若者が、自国で直面している課題を考慮して、メンタルヘルス面での支援を受けられるようすること。彼らを取り残されないように、彼らに対処し、若者の開発活動に参加してもらうことが非常に重要です。

3.2 国連、加盟国、国際機関への呼びかけ

- 国連事務総長が最近発表した「私たちの共通の課題（Our Common Agenda）」に明示されているように、国際的な平和構造を改革すること。
- 各国政府、国連機関、国際ドナー、世界の市民社会が、アジア地域全体の平和、人権保護、民主主義のために団結すること。
- 2030アジェンダのモニタリングと実施において、現地化と包摂的アプローチ、特に周縁化された脆弱なコミュニティの参加を通じ、包摂的な市民参加のメカニズムを強化すること。
- アジア地域における真の平和と人間の安全保障を促進し、[世界人権宣言](#)、[経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約](#)、[市民的及び政治的権利に関する国際規約](#)を含む[国際人権章典](#)に記載されているすべての人権を実現すること。
- 残念ながら標準とされがちな平和と安全に対する軍国主義的アプローチが、アジア地域の政府によって追求されないようにすること。これは、女性の参加や人権の保護を一貫して排除し、弱体化させ、持続可能な平和の機会を組織的に損なうものです。
- 不当な支配から逃れてきた何百万人もの民間人、特に報復殺人、女性やその他の弱い立場にあるコミュニティへの暴力的な抑圧に対する正当な懸念があるアフガニスタンからの民間人のために、直ちに行動を起こし、安全な避難場所を確保すること。
- 人道的活動のための近隣諸国との取り決めを交渉すること。
- 地域全体でのSDG16+の効果的かつ包摂的な実施を支援するために、国際社会からの財政支援を強化すること。
- 政府が合法的でない国には制裁を適用し、特惠貿易協定を解除し、その国との貿易活動を停止すること。
- 国連常駐国事務所が、国連地域事務所とのコミュニケーションを強化し、あらゆる開発プログラム、特に若者が国連のスペースや協議プロセスに参加する機会を提供し、国連の2030アジェンダのユースモニタリングと実施を支援するプログラムへの支援を提供すること。

3.3 民主主義の再定義

- 民主主義のモデルを再構築し、より人々を中心とし、代表するものとし、市民との対話のための適切なプロセスを確保すること。
- 人権に関する言説がテクノクラートの手から離れ、エリートではなく、人々によって使用され、所有されるようにすること。
- 「誰一人取り残さない」という2030アジェンダの約束が果たされ、最も周縁化されたコミュニティの全面的な参加を可能にする強固な民主主義が構築されるようにすること（「私たちなしに私たちのことを決めてはならない」）。
- 十分な資金を提供された独立した公的監視機関が設置され、政府が変わってもその機能が維持されるようにすること。
- 人権機関が[パリ原則の8つの点](#)を遵守すること。
- 国の政治家に対して、ポピュリスト的な考えではなく、マイノリティを含むすべての人々の利益になることを支持し、長期的な視野に立った行動を奨励すること。
- 腐敗をなくすこと（例：マレーシアでは過剰な権力を抑制するために独立した警察組織が確保されている）。



3.4 SDG16+との連携

- 特にCOVID-19蔓延中において、SDG16+と他のSDGsとの重要な相互関係を認識すること。
- 各国政府に対し、SDG16+の緊急行動に向けた取り組みを強化し、2030アジェンダの実施に関して何をしているのかを明確に示すよう求めること。VNR作成の過程がそのための明確な機会になります。
- 2030アジェンダのモニタリングにおいて、CSOが主導するスポットライト・レポートの役割を、重要な説明責任ツールとして認識すること。
- TAPネットワークによる[SDG16+CSOツールキット](#)などのツールを活用し、CSOの地域レベルでの活動を支援すること。

3.5 人権／パートナーシップ

- ASEAN諸国における強力な民衆運動を支援し、それぞれの政府に対して、ミャンマーの人々や、ミャンマーに投資する企業を支援するよう圧力をかけることから始めること。
- 国、民間企業、CSOの間のマルチステークホルダー・パートナーシップを強化すること。
- 韓国政府および日本政府に対し、「市民社会の政策環境に関するDAC勧告」（7月6日採択）を真摯に受け止め、それに応じて政策や慣行を変更するよう促すこと。
- 国連加盟国に対し、アジア地域の平和、人権、民主主義、ガバナンスを強化するために、世界銀行およびIMFを通じた国際開発金融の提供拡大を要請すること。新開発銀行、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、アジア開発銀行などの既存のアジア開発銀行も、アジア地域のSDG16+と連動した「人々を中心とした開発」のための資金を動員し、提供を増やすべきである。

3.6 能力強化

- SDG16+は、市民社会を含むさまざまなステークホルダーの能力強化のためのアジェンダを設定し、人権、刑事司法、法の支配の問題に取り組むための最良の枠組であると認識すること。このようなトレーニングは、草の根コミュニティやさまざまな運動を強化するために利用できるようにすべきです。
- 定期的に地域や国のワークショップを開催し、草の根コミュニティの参加を促し、SDG16+の実施に向けた指標の策定を支援し、効果的なモニタリングと追跡をサポートすること。
- ミャンマーとアフガニスタンで活動する人々の運動に対し、国連の特別報告者や国連人権理事会などからの支援を得ることを含め、既存の人権メカニズムを利用する方法について広範な能力強化を提供すること。
- 様々なステークホルダーに対して継続的な能力強化を提供し、草の根レベルのコミュニティおよび若者向けの教育し、専門家（特に法の支配、犯罪防止、刑事司法、民主主義、人権に関する専門知識を有する者）の関与を支援すること。
- 法の支配、犯罪防止、刑事司法、民主主義、人権の観点から、市民社会を含む様々なステークホルダーが利用できる能力強化コース／ツールを強化し、多様なパートナーが経験や専門知識を共有するマルチステークホルダー・エンゲージメントの利点についての学習を奨励すること。
- SDG16+に関連する知識、ツール、リソースを支援し、現在ミャンマーやアフガニスタンをはじめとするアジアで起きているデータ／証拠の収集や人権侵害の記録化を支援すること。

3.7 人道支援

- アフガニスタンおよびアフガニスタン人が逃れている近隣諸国への人道支援を強化すること。
- アフガニスタン内外の市民社会グループへの新たな支援を約束し、これらのグループによる人道支援の必要性を認識し、アフガニスタンやミャンマーの人々の権利を守るための支援を行うこと。
- ミャンマーとアフガニスタンの人々への人道的支援を大幅に増やし、その支援に、両国の人々の市民的、政治的、経済的、社会的、文化的な権利を含む人権を守るための政治的行動が伴うこと。
- 二国間および多国間の援助機関の間で協力関係を構築し、援助の条件として、関連する和平プロセスへのCSOの参加を促進するよう保障すること。
- 最も脆弱なグループに対し、適切な人道的支援と基本的な生活必需品、および心理社会的支援を提供すること。
- 困窮している人々に支援を提供するために、関連機関やメカニズムを動員すること。
- 人道支援の提供を含む関連する意思決定プロセスにおいて、障害者の強い声を確保すること。
- グローバルな援助機関のみを支援するのではなく、人権や開発に関するCSOを含む現地の市民社会を構築し、強化すること。

3.8 平和の回復と暴力の抑止

- 平和構築と安定のための基本条件として、すべての人に質の高い教育を提供し、人々の権利と自由、特に女性と女児の権利を守ること。
- 国連人権理事会に、独立した、障害やジェンダーに配慮した調査・説明責任メカニズムを創設すること。
- 国連安全保障理事会が、アフガニスタンとミャンマーの女性、少女、少数民族を保護するための決議を通過させること。
- 平和的な抗議者に対するあらゆる暴力を拒否し、アフガニスタンとミャンマーの現政権に「最大限の自制」を求め、「民主的な制度とプロセス」を維持し、拘束された政府指導者の即時釈放を求めること。
- 紛争中の地域の国々において、法の支配、民主主義のプロセス、人権を支持すること。

SDG16+アジアフォーラム宣言

この宣言は、2021年9月22日に開催された「[SDG16+アジアフォーラム2021](#)」でのプレゼンテーションと議論に基づいて作成され、アジア地域および国際組織からのインプットが反映されています。

SDG16+アジアフォーラム2021の主催・共催団体は以下の通りです。

主催：

- Asia Development Alliance

共催：

- Forus
- TAP Network
- GCAP Global
- Japan NGO Center for International Cooperation

参加团体：

- Afghanistan National Education Coalition Organization (ANECO)
- ARGO, Kazakhstan
- Asia Pacific Regional CSO Engagement Mechanism
- CECOEDCON & PAIRVI
- Finnish Development NGO, Finland
- Former UN Special Rapporteur on Extrajudicial Executions and Extreme Poverty & Human Rights (P. Alston- NYU Law Professor)
- Governance and Peacebuilding Team Leader B
- Govt of Malaysia
- Human Right Commission, Malaysia
- Korea NGO Council for Overseas Development, Republic of Korea
- Malaysia CSO-SDG Alliance for SDGs
- Bihar Legislative Council, India
- MGOS Coordination Mechanism for the HLPF
- Oxfam India
- Pakistan Development Alliance
- Progressive Voice, Burma
- UN ESCAP, Bangkok

